



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場会社名 株式会社コネクトホールディングス
コード番号 3647 URL <http://connect-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長倉統己
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 矢野浩司

TEL 03-5439-6580

四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	643	△13.4	△82	—	△92	—	△65	—
26年8月期第2四半期	742	0.9	23	△11.2	13	△23.3	1	△85.6

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 △65百万円 (—%) 26年8月期第2四半期 1百万円 (△85.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年8月期第2四半期	△1.19	—
26年8月期第2四半期	0.03	0.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年8月期第2四半期	1,009	417	41.4	7.59
26年8月期	893	487	54.1	8.78

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 417百万円 26年8月期 482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

当社は、既存事業での新規出店及び新事業体並びに既存事業以外での新規事業の立ち上げに関わる各国の市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関する不確定要素が大きく合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載はしていませんが、今後、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社エコ・ボンズ 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期2Q	55,008,601 株	26年8月期	55,008,601 株
27年8月期2Q	— 株	26年8月期	— 株
27年8月期2Q	55,008,601 株	26年8月期2Q	54,170,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した財政金融政策の効果による円安、株高基調の中、企業業績は改善基調であるものの、消費税増税の駆け込み需要に対する反動等による個人消費の落ち込みが長期化しており、先行き不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社の100%子会社である株式会社SBY（以下、SBY）が展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティングショップ事業は、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主にターゲットとしております。当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくく、かつ流行に敏感な市場であるものの、消費税増税後の反動減からの持ち直しが、予想外に長期化している状況にあります。

このような環境の中、新たな事業領域として平成26年11月4日に株式会社エコ・ボンズを設立し、太陽光発電事業を展開することといたしました。当該事業は再生可能エネルギーの利用促進、環境負担軽減への貢献等の観点から事業成長の可能性があり、当社グループの収益貢献に寄与するものと判断し設立したものでありますが、これらの事業の収益計上が第3四半期以降となる予定であることから、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は643百万円（前年同四半期比13.4%減）、経常損失は92百万円（前年同四半期は経常利益13百万円）、四半期純損失は65百万円（前年同四半期は四半期純利益1百万円）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間においてSBYにおける固定資産除却損2百万円及び原宿店舗閉鎖に伴う減損損失1百万円を特別損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

(ビジネスアライアンス事業)

ビジネスアライアンス事業におきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、C2及びF1層の女性に向けて事業を展開している企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当第2四半期連結累計期間については消費税増税後の反動減からの持ち直しが、予想外に長期化しており、ビジネスアライアンス事業のうちロイヤリティビジネス及び他社商品のプロデュース等が減少したことにより厳しい状況となりましたが、一般社団法人日本記念日協会より2月10日を「二重（ふたえ）の日」として認定を受けることができたことから、芸能人のものまねメイクというメイクの新分野を確立した「ざわちゃん」を迎え、「SBY SHIBUYA109 店」にて、記念日登録証授与式を行うと共に、つけまつ毛ブランド「Diamond Lash」の新シリーズとして、「キキ&ララ」の愛称で親しまれ、平成27年に40周年を迎える株式会社サンリオの人気キャラクター、「リトルツインスターズ」とのコラボ商品を平成27年3月に発売する等、新たな消費者を取り込むための施策を進めております。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は347百万円（前年同四半期比22.4%減）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同四半期はセグメント利益122百万円）となりました。

(コンセプトマーケティングショップ事業)

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。また、SBYではコスメショップ「WoMANiA」を「SBY SHIBUYA109店」、「WoMANiA梅田オーパ店」、「WoMANiA SHIBUYA109 KAGOSHIMA」にて展開しております。なお、当第2四半期連結会計期間末時点における店舗数は直営店5店舗（渋谷、原宿、阿倍野、梅田、鹿児島）、FC店1店舗（町田）となっております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

なお、同事業の業務提携先であり「TOKYO GIRLS COLLECTION」を企画運営する株式会社F1メディアとはビジネスアライアンス事業を通じて広告、プロモーション事業を行っております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は296百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同四半期はセグメント利益25百万円）となりました。

(環境関連事業)

環境関連（再生可能エネルギー発電）事業におきましては、太陽光パネル（モジュール等）、太陽光発電システムの施工販売、太陽光発電システム導入のためのコンサルタント業務、太陽光発電事業用地の仕入れ販売等を中心に再生可能エネルギー発電関連を行う事業で、当社グループにおける新たな事業領域を拡大し、成長戦力の核とするべく平成26年11月4日に設立しました株式会社エコ・ボンズにおいて展開しております。当社取締役である奥田泰司、及び川倉歩はこれまでに太陽光発電システムにおける導入コンサルタントを上場企業を主な顧客として手掛けており、両氏の豊富な知識及び人脈を活かすとともに、再生可能エネルギーの利用促進、環境負担低減への貢献等の観点から、太陽光発電事業は事業成長の可能性があり、収益拡大を図るものであります。当社は平成27年3月16日「第三者割当による第8回行使価額固定型新株予約権の発行に関するお知らせ」で開示したとおり、株式会社エコ・ボンズへの事業資金の貸付け（太陽光発電事業用地の取得資金に充当）を行うために、当該新株予約権を発行いたしました。しかしながら、これらの事業の収益計上は、第3四半期以降の予定であります。

この結果、環境関連事業のセグメント損失(営業損失)は7百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から115百万円増加し、1,009百万円となりました。これは現金及び預金が67百万円、販売用不動産が200百万円、その他流動資産が103百万円増加する一方、短期貸付金が180百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から186百万円増加し、591百万円となりました。これは有利子負債が147百万円、前受金が82百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から70百万円減少し、417百万円となりました。これは利益剰余金が319百万円増加する一方、資本剰余金が384百万円減少したことなどによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から69百万円増加し、138百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金の増加額82百万円、売上債権の減少額49百万円等の増加要因と、税金等調整前四半期純損失96百万円、たな卸資産の増加額208百万円等の減少要因により、営業活動による資金の減少は232百万円(前年同四半期は18百万円の資金の増加)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入183百万円等の増加要因により、投資活動による資金の増加は159百万円(前年同四半期は28百万円の資金の減少)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額176百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出28百万円等の減少要因により、財務活動による資金の増加は142百万円(前年同四半期は167百万円の資金の増加)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、既存事業での新規出店及び新規事業態並びに既存事業以外での新規事業の立ち上げに関わる各国の市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関わる不確定要素が大きく合理的な予測値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断致しました。今後、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、平成26年11月に新たに設立した株式会社エコ・ボンズを連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,567	138,010
受取手形及び売掛金	96,851	47,129
商品及び製品	189,770	196,572
原材料及び貯蔵品	5,247	5,853
販売用不動産	—	200,724
未収入金	84,774	69,864
短期貸付金	180,000	—
繰延税金資産	14,917	14,917
その他	58,812	162,382
貸倒引当金	△9,156	△7,492
流動資産合計	691,786	827,962
固定資産		
有形固定資産	62,812	66,643
無形固定資産		
のれん	39,141	26,780
その他	20,742	17,565
無形固定資産合計	59,883	44,346
投資その他の資産		
敷金及び保証金	67,022	65,139
繰延税金資産	678	678
その他	11,319	4,529
貸倒引当金	△131	△54
投資その他の資産合計	78,888	70,292
固定資産合計	201,584	181,282
資産合計	893,371	1,009,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,529	57,172
短期借入金	77,000	253,000
1年内返済予定の長期借入金	55,553	54,168
未払金	36,926	34,991
前受金	19,251	101,387
未払法人税等	5,777	2,300
その他	10,497	7,968
流動負債合計	297,535	510,988
固定負債		
長期借入金	107,017	79,933
その他	1,000	1,000
固定負債合計	108,017	80,933
負債合計	405,552	591,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,514	416,514
資本剰余金	422,513	37,804
利益剰余金	△356,042	△36,994
株主資本合計	482,985	417,323
新株予約権	4,833	—
純資産合計	487,818	417,323
負債純資産合計	893,371	1,009,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	742,707	643,197
売上原価	348,837	355,190
売上総利益	393,869	288,006
販売費及び一般管理費	369,924	370,662
営業利益又は営業損失(△)	23,945	△82,655
営業外収益		
受取利息	89	7,538
貸倒引当金戻入額	333	1,741
償却債権取立益	2,400	130
その他	273	6
営業外収益合計	3,097	9,416
営業外費用		
支払利息	1,700	7,080
支払手数料	11,016	11,908
その他	1,036	297
営業外費用合計	13,752	19,286
経常利益又は経常損失(△)	13,289	△92,525
特別損失		
減損損失	3,400	1,986
固定資産除却損	—	2,067
事務所移転費用引当金繰入額	6,171	—
特別損失合計	9,571	4,054
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,718	△96,579
法人税等	1,905	△30,918
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,813	△65,661
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,813	△65,661

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,813	△65,661
四半期包括利益	1,813	△65,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,813	△65,661
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,718	△96,579
減価償却費	10,150	11,132
減損損失	3,400	1,986
のれん償却額	12,360	12,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△333	△1,741
受取利息及び受取配当金	△89	△7,538
支払利息	1,700	7,080
固定資産除却損	—	2,067
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	6,171	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,102	49,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,586	△208,132
前受金の増減額(△は減少)	23,487	82,136
前払費用の増減額(△は増加)	△4,822	302
未収入金の増減額(△は増加)	19,163	21,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,773	△35,356
未払金の増減額(△は減少)	△23,114	△354
未払又は未収消費税等の増減額	9,229	△4,180
その他	△31,474	△64,780
小計	18,257	△230,548
利息及び配当金の受取額	89	7,612
利息の支払額	△2,320	△6,768
法人税等の支払額	△1,454	△2,759
法人税等の還付額	4,230	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,802	△232,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	—
定期預金の払戻による収入	—	2,400
有形固定資産の取得による支出	△2,152	△15,848
無形固定資産の取得による支出	△4,278	△3,133
貸付けによる支出	△3,622	—
貸付金の回収による収入	775	183,605
敷金及び保証金の差入による支出	△18,000	△3,617
その他	△10	△3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,188	159,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	44,000	176,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,558	△28,469
株式の発行による収入	63,991	—
新株予約権の発行による収入	1,344	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△4,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,777	142,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,239	69,842
現金及び現金同等物の期首残高	110,666	68,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	268,905	138,010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月27日付で、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が37,804千円となっております。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショッピング事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	447,626	295,081	742,707	—	742,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	447,626	295,081	742,707	—	742,707
セグメント利益	122,680	25,475	148,155	△124,210	23,945

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△124,210千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	347,137	296,060	—	643,197	—	643,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	347,137	296,060	—	643,197	—	643,197
セグメント損失 (△)	△2,077	△13,836	△7,782	△23,696	△58,958	△82,655

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△58,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,958千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コンセプトマーケティングショップ事業」セグメントにおいて、店舗閉鎖に伴い減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,986千円です。